

平成31年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社 ブラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL http://www.brass.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年7月期第2四半期の業績（平成30年8月1日～平成31年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	4,753	4.6	161	△40.3	172	△37.6	106	△35.3
30年7月期第2四半期	4,543	7.2	270	△54.2	277	△52.8	164	△54.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	18.66	—
30年7月期第2四半期	28.82	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第2四半期	9,910	3,360	33.9	588.64
30年7月期	9,297	3,322	35.7	581.98

（参考）自己資本 31年7月期第2四半期 3,360百万円 30年7月期 3,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年7月期	—	0.00	—	—	—
31年7月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年7月期の業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	3.1	600	△13.1	613	△13.5	368	62.4	64.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期2Q	5,709,300株	30年7月期	5,709,300株
② 期末自己株式数	31年7月期2Q	一株	30年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期2Q	5,709,300株	30年7月期2Q	5,709,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成31年3月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあって、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しが見られる等緩やかな回復が続いております。世界経済につきましては、米国経済は引き続き好調を維持し、新興国経済も概ね成長基調が継続するなど、景気は底堅く推移しました。

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。一方で、ハウスウェディングの需要は底堅く推移し挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切し、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を上げることができ仕組みを確立しており、すべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

当第2四半期累計期間における売上高は、売上単価3,845千円（前年同期比1.8%増）となりましたが、前期の受注低調の影響により結婚式実施組数は1,206組（前年同期比2.4%増）と微増にとどまりました。

店舗展開につきましては、平成30年10月にドレスショップ「ビードレッセ浜松店（静岡県浜松市）」をグランドオープンいたしました。また、平成30年10月に結婚式場「アーブルオランジュ（静岡県浜松市）」の開業準備室をオープンし、平成31年6月のグランドオープンに向け受注を開始するとともに、平成31年4月にグランドオープン予定「ブルグレース大阪（大阪府大阪市）」の準備を推進しております。当第2四半期累計期間におきましては、これらの出店費用を計上いたしました。

さらに、費用面において台風被害による修繕費の影響があったことに加え、HPリニューアルやゼクシィ出稿量等の広告費強化（前年同期比72,556千円増）、新店開業に向けた人員補充（前年同期比103,149千円増）等集客力向上と受注体制の整備を行っております。当該コストは将来の売上に貢献するものであり、効果として新規来店数・受注数の増加につなげることができました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,753,655千円（前年同期比4.6%増）、営業利益161,200千円（前年同期比40.3%減）、経常利益172,975千円（前年同期比37.6%減）、四半期純利益106,525千円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9,910,530千円（前事業年度末比613,378千円増）となりました。これは主に、有形固定資産（前事業年度末比559,838千円増）が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、6,549,801千円（前事業年度末比575,364千円増）となりました。これは主に、買掛金（前事業年度末比105,189千円減）、短期借入金（前事業年度末比250,000千円減）及び未払金（前事業年度末比218,428千円減）が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金（前事業年度末比158,158千円増）及び長期借入金（前事業年度末比1,002,842千円増）が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、3,360,728千円（前事業年度末比38,014千円増）となりました。これは、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金（前事業年度末比38,014千円増）が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ18,905千円増加し、968,229千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期累計期間に比べ9,076千円増加し、236,838千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ491,564千円増加し、1,058,231千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、前第2四半期累計期間に比べ654,476千円増加し、840,298千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年7月期通期の業績予想につきましては、平成30年9月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,586	1,008,494
売掛金	34,265	17,581
商品	47,511	47,831
貯蔵品	51,715	49,738
前払費用	74,667	80,702
その他	5,973	23,536
貸倒引当金	△6,111	△6,111
流動資産合計	1,197,607	1,221,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,752,413	8,865,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,175,832	△3,375,565
建物（純額）	5,576,580	5,489,909
構築物	834,207	845,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△461,152	△482,301
構築物（純額）	373,054	362,779
機械及び装置	1,063	1,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△688	△717
機械及び装置（純額）	375	346
車両運搬具	26,368	31,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,930	△22,926
車両運搬具（純額）	5,437	8,137
工具、器具及び備品	948,366	1,038,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△706,334	△772,093
工具、器具及び備品（純額）	242,031	266,478
土地	401,608	401,608
建設仮勘定	531,027	1,160,695
有形固定資産合計	7,130,116	7,689,954
無形固定資産		
のれん	42,642	37,198
ソフトウェア	37,504	42,038
その他	7,363	6,922
無形固定資産合計	87,511	86,160
投資その他の資産		
出資金	30	30
差入保証金	402,074	417,749
長期前払費用	4,996	5,728
繰延税金資産	473,047	487,350
その他	1,767	1,783
投資その他の資産合計	881,915	912,642
固定資産合計	8,099,543	8,688,757
資産合計	9,297,151	9,910,530

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,885	203,695
短期借入金	250,000	—
1年内償還予定の社債	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	902,942	1,061,100
未払金	499,991	281,562
未払費用	68,196	56,956
未払法人税等	174,062	103,844
未払消費税等	115,732	46,752
前受金	252,602	382,744
その他	29,824	27,090
流動負債合計	2,604,738	2,163,747
固定負債		
長期借入金	2,836,736	3,839,578
退職給付引当金	59,980	66,268
資産除去債務	292,982	300,207
その他	180,000	180,000
固定負債合計	3,369,698	4,386,053
負債合計	5,974,437	6,549,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,556	534,556
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	575,261	575,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,212,897	2,250,911
利益剰余金合計	2,212,897	2,250,911
株主資本合計	3,322,714	3,360,728
純資産合計	3,322,714	3,360,728
負債純資産合計	9,297,151	9,910,530

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	4,543,668	4,753,655
売上原価		
商品期首たな卸高	40,644	47,511
当期商品仕入高	1,724,891	1,812,593
合計	1,765,536	1,860,104
他勘定振替高	19,629	19,999
商品期末たな卸高	51,836	47,831
商品売上原価	1,694,070	1,792,273
売上総利益	2,849,598	2,961,381
販売費及び一般管理費	2,579,427	2,800,180
営業利益	270,170	161,200
営業外収益		
受取利息	6	7
受取賃貸料	14,429	16,520
その他	3,991	6,587
営業外収益合計	18,428	23,115
営業外費用		
社債利息	211	7
支払利息	10,833	11,005
その他	198	327
営業外費用合計	11,244	11,341
経常利益	277,354	172,975
特別損失		
固定資産除却損	11,890	678
特別損失合計	11,890	678
税引前四半期純利益	265,463	172,296
法人税、住民税及び事業税	118,081	80,073
法人税等調整額	△17,175	△14,303
法人税等合計	100,906	65,770
四半期純利益	164,557	106,525

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	265,463	172,296
減価償却費	319,543	297,076
のれん償却額	5,443	5,443
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,446	6,288
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息及び社債利息	11,045	11,013
固定資産除却損	11,890	678
売上債権の増減額（△は増加）	14,403	16,683
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,706	1,657
仕入債務の増減額（△は減少）	△128,784	△105,189
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,617	△68,979
その他	△24,979	61,847
小計	433,144	398,807
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△10,911	△11,203
法人税等の支払額	△194,476	△150,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,762	236,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,262	△40,265
定期預金の払戻による収入	40,261	40,264
有形固定資産の取得による支出	△495,010	△1,032,788
有形固定資産の除却による支出	△850	—
無形固定資産の取得による支出	△30,315	△9,766
差入保証金の回収による収入	1,764	1,080
差入保証金の差入による支出	△42,254	△16,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,666	△1,058,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	△250,000
長期借入れによる収入	500,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△480,972	△489,000
社債の償還による支出	△26,700	△2,500
配当金の支払額	△56,505	△68,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,822	840,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153,081	18,905
現金及び現金同等物の期首残高	672,572	949,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,491	968,229

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。